日本法令ニュース

主要新法令及び改正法令（2022.4.28～2022.5.19）

弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所

1. 保険業法施行規則等の一部を改正する内閣府令（内閣府令第 36 号）
   22.04.28 公布／22.05.09 施行

2. 供託規則の一部を改正する省令（法務省令第 28 号）
   22.04.28 公布／22.09.01 施行

3. 銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（金融庁告示第 22 号）
   22.04.28 公布／一部を除き、23.03.31 施行

4. 銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（金融庁告示第 23 号）
   22.04.28 公布／一部を除き、23.03.31 施行

5. 銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項の一部を改正する件（金融庁告示第 24 号）
   22.04.28 公布／23.03.31 施行

6. 銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準等に規定する金融庁長官が別に定める格付機関及び適格格付機関の格付に対応するものとして別に定める区分の一部を改正する件（金融庁告示第 25 号）
   22.04.28 公布／23.03.31 施行

7. 銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準の一部を改正する件（金融庁告示第 26 号）
   22.04.28 公布／23.03.31 施行

8. 銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきものの一部を改正する件（金融庁告示第 27 号）
   22.04.28 公布／23.03.31 施行

9. 金融商品取引業等に関する内閣府令第百二十三条第十項及び第十一項の規定に基づき、金融庁長官が定める資産及び割合を定める件の一部を改正する件（金融庁告示第 29 号）
   22.04.28 公布／23.03.31 施行

10. 取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律第三条第三項に基づき取引デジタルプラットフォーム提供者が行う措置に関して、その適切かつ有効な実施に資するために必要な指針を定める件（内閣府告示第 66 号）
    22.05.02 公布／同日適用

11. 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の一部を改正する法律（法律第 38 号）
    22.05.09 公布

12. 借地借家法施行規則（法務省令第 29 号）
    22.05.18 公布／同日施行

13. 金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（内閣府令第 37 号）
    22.05.18 公布／23.01.01 施行

14. 消費者安全法施行規則の一部を改正する内閣府令（内閣府令第 38 号）
    22.05.18 公布／同日施行

15. 経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定の適用を受けるインドネシア人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針の特例を定める件の一部を改正する件（法務省告示第 85 号）
    22.05.18 公布

16. 経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の適用を受けるフィリピン人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針の特例を定める件の一部を改正する件（法務省告示第 86 号）

22.05.18 公布

17. 平成二十四年四月十八日にベトナム社会主義共和国政府との間で交換が完了した看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する書簡の適用を受けるベトナム人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針の特例を定める件の一部を改正する件（法務省告示第 87 号）
22.05.18 公布

18. 肥料を登録した件（農林水産省告示第 896 号）
22.05.19 公布